



事業申請から採択までの経緯

- 事業者の工場は気仙沼内湾の入口に位置しており、震災時は高さ約10メートルの津波に襲われ、工場は全てが飲み込まれたが、工場の機械類はしっかりボルト締めされていたため流されずに済んだ。現在の代表者としては、愛着のある機械とともに工場を再生したいと願った。最大の課題は資金調達であったが、地元の信用金庫の助言を踏まえ、グループ補助金を受けた上で、宮城県の無利子融資と信用金庫からの融資を受けて工場を再開した。工場再開後に信用金庫の担当者から、旧財閥系の復興支援財団による復興支援事業が事業者で紹介された。
- 事業者は旧財閥系の復興支援財団から出資を受けることとなり、復興庁の本事業についても、当該財団の担当者が事業者に教え、支援主体に事業者の紹介も行った。後日、支援主体の担当者が事業者に連絡を取って支援事業の概要について説明した。
- 事業者は、支援を受ける前から、原材料加工時の温度管理によって、より栄養価の高い養殖用飼料の開発を手掛けることを検討していたが、そのためには原料の加工工程における温度管理に関する設備の運用方法などで専門的な知見が必要になるため、その取組において復興庁の本事業を活用して専門家の協力を得ることを期待した。
- また、事業者は、魚粉を配合メーカーや陸上養殖業者へ直接販売を行うことも検討していた。直接販売を行うためにも品質管理体制を確立する必要性を感じており、この点でも専門家の支援を受けることを希望した。
- 支援主体から本事業の説明を受けた際に、支援を受けたい内容や生産体制の現状などの確認が行われるとともに、衛生管理面での取組の必要性についての指摘と希望する支援内容について、申請書に追記するよう助言を受けた。支援主体からの指摘事項については事業者自身が気付いていなかった視点であり、それも支援範囲に含められたことで取組への意欲を高める結果となった。

支援実施の際の
ポイント

【支援主体起因】

事業者が気付いていない課題を支援主体が助言することにより、申請前の段階において、支援事業者との信頼関係の構築につながった。



専門家マッチング

- 事業者は、より高品質の製品を製造できる設備を設置しながらも、同設備を運用して効果を発揮させるには、製造工程における温度管理などのノウハウを持つ専門家から助言を得る必要があることを支援主体に対して共有した。
- 支援主体は、事業者のニーズに応えられる専門家の掘り起こしについて、旧財閥系の復興支援財団と連携し、大手飼料メーカーに協力を要請することを早い段階から実施した。

支援実施の際の
ポイント

【事業者起因】

事業者が、支援主体に対して専門家に求める専門性を説明できていたことがポイント。

【支援主体起因】

専門家の掘り起こしが困難な支援ニーズに対して、他機関の協力を得ながら対応可能な専門家の掘り起こしを行ったことが、事業者との信頼関係構築につながった。



課題特定支援／支援計画策定

- 1 回目の課題特定支援において、事業者は専門家に対し、①製造工程において原材料が高温にならないようにするための製造設備の運用方法及びそれに伴う生産工程を確立させたいこと、②陸上養殖業者に対してより栄養価の高い飼料の直販売を行うために品質管理体制を構築したいこと、③衛生管理体制の高度化を行いたいことを伝えた。
- これを受けて、専門家は、品質管理体制及び衛生管理体制の構築では、まずは専門家が所属する大手飼料メーカーの現場でどのように行われているかを確認することで、「あるべき」品質管理体制、衛生管理体制を事業者が認識した上で、事業者への導入を推進することを提案した。
- 専門家は、温度管理を重視した製造工程を実現するための機械設備の運用方法に関しては、設備の配置変更なども視野に入れた取組の必要性を事業者に説明した。その上で専門家は、機械設備の配置換えをどのように実施するか等、製造工程全体の見直しの実施を事業者に提案した。
- 事業者は専門家からの支援の進め方の提案を聞いて、設備の配置換えの必要性などは認識していたが、具体的にどのように進めるべきか分からなかったため、専門家により取組が進められることに期待した。
- 品質管理体制や衛生管理体制の構築などについても、専門家から、実際に運営されている同業者のシステムを参考にした上で、事業者に適した形で導入を進めていくという説明があったことから納得感があった。

【専門家起因】

課題解決支援計画を策定していく上で、事業者が目標を設定しているが、その具体的な取組のイメージができない場合の方法として、「あるべき」姿を確認してもらい、その上で支援の取組の中で事業者に導入できる方法について検討していくという進め方を提示していることがポイント。

事業者における新商品開発とそれによる新たな販売先の拡大という目標に対して、専門家が製造工程全体を見据えた支援の取組を提案したことがポイント。

支援実施の際のポイント



課題解決支援

- 事業者は、事業の特殊性や専門性の高さから、事業者の事業所において適正に機能する品質管理、衛生管理などの導入を図ることを目的としていたところ、自らの事情を反映した管理手法の設計には、マネジメントシステム計画書や日常業務フロー図などを自身で作成する必要があることを理解しており、専門家の助言を受けながら品質管理体制等の構築を進めた。
- 事業者が主体的に取り組んだことで、温度管理を徹底した製造工程による栄養価の高い飼料の製造方法を支援後に確立し、日本、欧州、南米においてその製造方法で特許を取得することができた。

【専門家起因】

事業者において専門家から助言を受けたい点が、必要な製造工程の見直し、管理体制の構築であるということがはっきりとしていたため、専門家が各課題について必要な助言をする一方、各取組への対応自体は事業者主体で進められ、事業者の自走化につながったことがポイント。

支援実施の際のポイント